



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社  
コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 内藤 弘康  
(氏名) 瀧 泰生  
配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	319,935	8.4	34,593	12.4	35,807	8.7	22,710	10.0
27年3月期	295,022	2.8	30,787	△9.5	32,938	△10.8	20,647	△11.2

(注) 包括利益 28年3月期 12,952百万円 (△63.2%) 27年3月期 35,236百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	436.71	—	9.0	9.8	10.8
27年3月期	397.03	—	8.8	9.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	370,246	271,709	69.2	4,924.24
27年3月期	357,506	261,414	69.0	4,742.42

(参考) 自己資本 28年3月期 256,073百万円 27年3月期 246,624百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,066	△17,770	△6,554	79,600
27年3月期	25,671	△23,649	△8,659	69,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	3,952	19.1	1.7
28年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	4,264	18.8	1.7
29年3月期(予想)	—	42.00	—	44.00	86.00		19.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	4.4	15,200	2.3	15,700	0.0	9,700	0.6	186.53
通期	337,000	5.3	37,000	7.0	38,000	6.1	23,500	3.5	451.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間から、Brivis Climate Systems Pty Ltd(以下、「ブライビスクライメイトシステムズ(株)」)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	52,216,463 株	27年3月期	52,216,463 株
28年3月期	213,899 株	27年3月期	212,472 株
28年3月期	52,003,314 株	27年3月期	52,004,721 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	197,592	3.7	20,191	8.1	21,946	△0.6	15,602	1.7
27年3月期	190,475	△7.4	18,675	△23.1	22,073	△18.7	15,339	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	300.02	—
27年3月期	294.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	237,141		184,824	77.9			3,554.15	
27年3月期	225,787		175,140	77.6			3,367.83	

(参考) 自己資本 28年3月期 184,824百万円 27年3月期 175,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年5月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における世界経済は、中国では国内需要や輸出の減速によって経済成長が鈍化し、その影響が米国や欧州、ASEAN諸国といった多くの国々への経済波及が懸念されるなど、下振れリスクが強まりました。国内経済は、企業収益や所得環境が改善されたものの、消費者マインドは力強さを欠き、先行き不透明な状況が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策によって新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、利便性や環境性能の向上を求めて住宅設備を買い替える動きも底堅くあるなど、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しています。これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、日本・アメリカ・中国において給湯器販売が好調であったこと、オーストラリアの事業拡大が順調に進んだことおよび為替の好影響などにより売上が増加しました。損益面につきましては、海外の増収効果に加え、原価低減活動による付加価値の向上などもあり増益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高3,199億35百万円（前期比8.4%増）、営業利益345億93百万円（前期比12.4%増）、経常利益358億7百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益227億10百万円（前期比10.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器の販売が全般的に好調であったこと、およびハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の流通先への採用が増加したことに加え、厨房機器ではビルトインコンロのグリル機能を充実させた新製品が好調であり、日本の売上高は1,787億81百万円（前期比1.5%増）、営業利益は230億7百万円（前期比9.5%増）となりました。

〈韓国〉

給湯機器では高効率のボイラーが伸長しており、厨房機器ではコンロの需要減少に底打ち感が見られ徐々に回復傾向にあるなど堅調に推移したため、韓国の売上高は338億88百万円（前期比6.1%増）、営業利益14億99百万円（前期比2.9%増）となりました。

〈アメリカ〉

景気回復を背景に住宅設備関連の市場が拡大しており、利便性に優れるタンクレス給湯器の普及が進みました。また、高効率タイプの比率が増加するなどの単価アップに加え為替の好影響もあり、アメリカの売上高は226億2百万円（前期比27.3%増）、営業利益は18億17百万円（前期比78.1%増）となりました。

〈オーストラリア〉

堅調な現地経済を背景に、主力となるタンクレス給湯器の販売が好調であること、ソーラーシステムや業務用の給湯器などの事業が拡大したことに加え、当期よりブライビスクライメイトシステムズ(株)を連結子会社化したことにより、オーストラリアの売上高は230億92百万円（前期比50.8%増）となりました。しかし同社の買収に伴うのれんの償却費用等の計上により営業利益は11億48百万円（前期比14.7%減）となりました。

〈中国〉

現地経済の減速感はあるものの、地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張、および生活水準の向上に伴って、給湯器を中心としたガス機器の売上が伸長しました。中国の売上高は319億66百万円（前期比26.1%増）、営業利益は26億59百万円（前期比26.1%増）となりました。

〈インドネシア〉

経済成長の鈍化および低調な個人消費に加え、テーブルコンロが一定の普及率に達したことによる需要の一巡によって、売上高は前年を下回りました。インドネシアの売上高は110億38百万円（前期比1.1%減）となりましたが、高付加価値商品のビルトインコンロの販売が好調であるなど営業利益は13億20百万円（前期比1.5%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	153,697	52.1	169,623	53.0	15,925	10.4
厨房機器	90,838	30.8	93,340	29.2	2,502	2.8
空調機器	14,972	5.1	19,463	6.1	4,491	30.0
業用機器	9,227	3.1	10,041	3.1	813	8.8
その他	26,287	8.9	27,466	8.6	1,179	4.5
合 計	295,022	100.0	319,935	100.0	24,912	8.4

## (参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	84,440	42,768	127,209	95,128	55,282	150,411
II 連結売上高 (百万円)	—	—	295,022	—	—	319,935
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	28.6	14.5	43.1	29.7	17.3	47.0

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## ②次期の見通し

次期の経済状況は、世界的には引き続き緩やかな回復基調であると想定されるものの、中国をはじめとするアジア諸国では依然として経済成長の低迷が継続するものと考えられます。国内では、為替の円高傾向が見受けられ、輸出企業の収益性が悪化するなどの懸念はあるものの、消費税増税に伴う駆け込みによる一定の需要増が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」で掲げたとおり、「リンナイ精神」を『継承』し安定的に事業を継続すること、新たな時代に対応する『進化』の実現を目指してまいります。また、さまざまな事業環境の変化を先読みしながら、ビジネスモデルの革新によって新たな商品・サービスを創出し、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立を進めてまいります。国内では、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、温水を多目的に利用する給湯暖房機とその周辺端末機器、システムキッチン用のコンロとレンジフードなどシステム商品の企画提案力を高めてまいります。海外では、中国やアメリカでのガス給湯器や、アジア諸国での厨房機器など、熱機器の需要増加に合わせて販売を拡大してまいります。

平成29年3月期の業績見通しは、売上高3,370億円(前期比5.3%増)、営業利益370億円(前期比7.0%増)、経常利益380億円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益235億円(前期比3.5%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて127億40百万円増加し、3,702億46百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて24億45百万円増加し985億37百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて102億94百万円増加の2,717億9百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて102億59百万円増加し、796億円(前期比14.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は360億66百万円(前期比40.5%増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は177億70百万円(前期比24.9%減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は65億54百万円(前期比24.3%減)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	63.1	65.7	66.0	69.0	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.4	126.5	141.1	129.6	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.33	0.28	0.16	0.08	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4	95.5	160.8	204.2	897.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

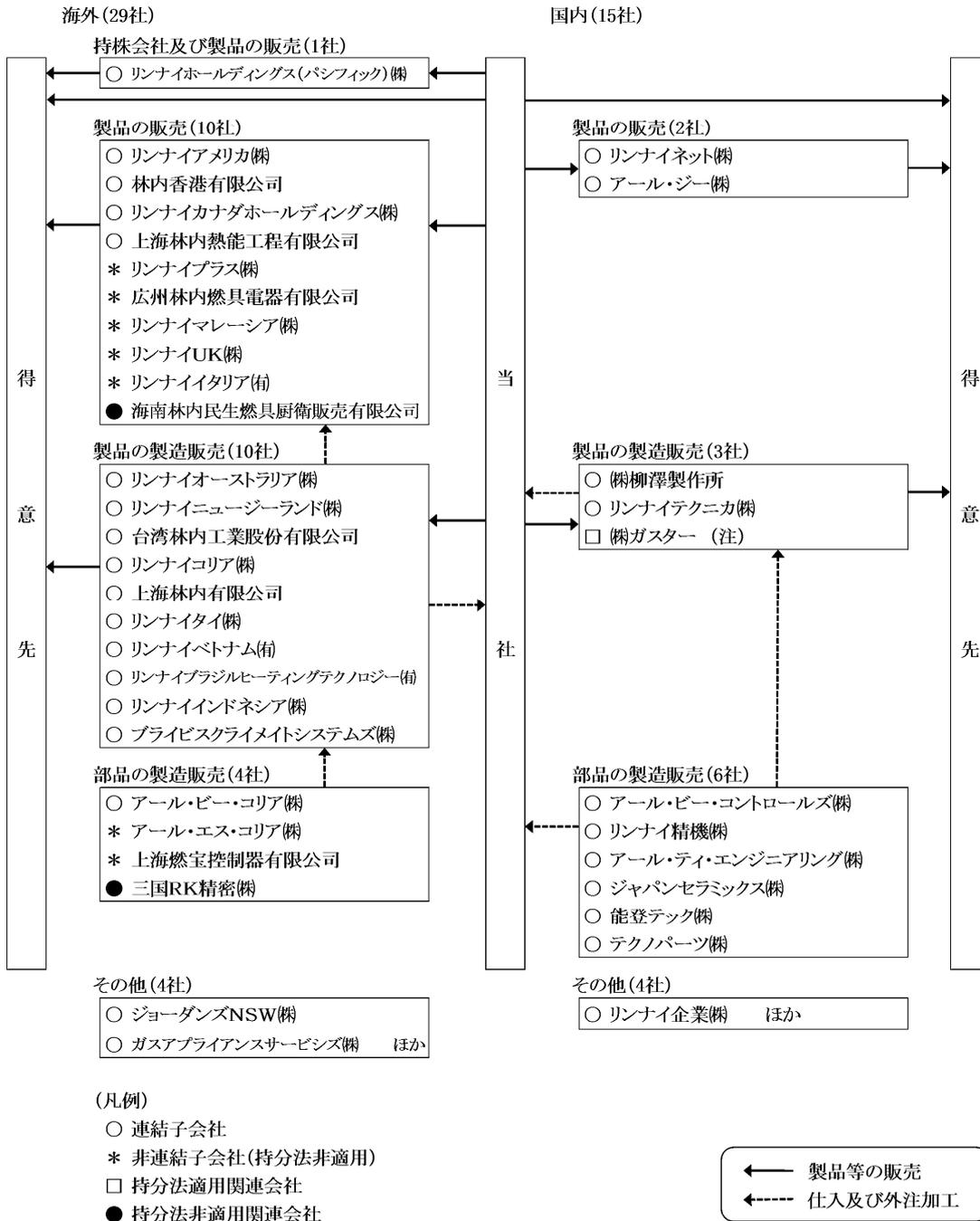
なお、当期(平成28年3月期)の配当金につきましては、期末配当において前期末より4円の増配とし、年間82円(中間配当40円、期末配当42円)を予定しております。

次期(平成29年3月期)につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき86円(中間配当42円、期末配当44円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社で構成され、そのうち連結子会社は31社、持分法適用関連会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱ガスターは平成28年4月1日より、連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品質こそ我が命」を原点思想とし、国内の一層の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE 10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の世界経済は、先進諸国では緩やかな景気の回復が続くと思われませんが、新興国においては中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われま

す。当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を現在推進しております。

「品質こそ我が命」の原点思想や創業以来培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの小売り自由化や環境・省エネに対する各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

#### <2017年度 達成数値目標>

連結売上高	3,500億円
連結営業利益	390億円
連結営業利益率	11.1%

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### <環境・省エネ>

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境（CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減）と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

##### <品質・安全>

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,730	100,528
受取手形及び売掛金	63,889	66,208
有価証券	41,112	8,036
商品及び製品	21,670	23,461
原材料及び貯蔵品	12,812	12,608
繰延税金資産	4,022	3,488
その他	2,518	2,748
貸倒引当金	△644	△600
流動資産合計	206,111	216,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,855	47,135
減価償却累計額	△25,975	△26,850
建物及び構築物 (純額)	18,880	20,285
機械装置及び運搬具	50,162	50,622
減価償却累計額	△36,956	△37,546
機械装置及び運搬具 (純額)	13,205	13,076
工具、器具及び備品	33,314	33,748
減価償却累計額	△28,114	△28,851
工具、器具及び備品 (純額)	5,200	4,896
土地	16,481	17,061
リース資産	433	391
減価償却累計額	△228	△205
リース資産 (純額)	204	186
建設仮勘定	2,869	7,793
有形固定資産合計	56,841	63,299
無形固定資産		
投資その他の資産	4,365	5,887
投資有価証券	64,163	64,133
退職給付に係る資産	20,068	16,603
繰延税金資産	819	988
その他	6,058	3,261
貸倒引当金	△922	△406
投資その他の資産合計	90,187	84,579
固定資産合計	151,395	153,766
資産合計	357,506	370,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,616	23,163
電子記録債務	254	28,155
短期借入金	1,976	—
未払金	11,031	11,409
未払消費税等	1,671	1,412
未払法人税等	4,719	5,053
賞与引当金	3,377	4,025
製品保証引当金	2,608	3,436
その他	6,550	6,073
流動負債合計	79,805	82,730
固定負債		
繰延税金負債	8,007	6,058
退職給付に係る負債	5,291	6,349
その他	2,986	3,398
固定負債合計	16,286	15,806
負債合計	96,091	98,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	208,866	229,372
自己株式	△979	△993
株主資本合計	223,065	243,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	4,066
為替換算調整勘定	10,046	5,288
退職給付に係る調整累計額	7,591	3,160
その他の包括利益累計額合計	23,559	12,515
非支配株主持分	14,789	15,636
純資産合計	261,414	271,709
負債純資産合計	357,506	370,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	295,022	319,935
売上原価	203,836	216,454
売上総利益	91,186	103,480
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,099	7,532
広告宣伝費	3,425	3,962
販売促進費	6,463	7,813
アフターサービス費	1,135	1,243
製品保証引当金繰入額	2,497	3,203
給料及び賞与	19,957	22,391
賞与引当金繰入額	1,354	1,906
退職給付費用	509	376
減価償却費	1,123	1,389
その他	16,833	19,066
販売費及び一般管理費合計	60,399	68,886
営業利益	30,787	34,593
営業外収益		
受取利息	1,306	1,151
受取配当金	287	340
為替差益	626	—
その他	692	592
営業外収益合計	2,912	2,084
営業外費用		
支払利息	125	40
為替差損	—	437
固定資産除却損	281	191
貸倒引当金繰入額	236	—
その他	118	202
営業外費用合計	762	870
経常利益	32,938	35,807
特別利益		
固定資産売却益	—	271
特別利益合計	—	271
特別損失		
固定資産圧縮損	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前当期純利益	32,938	35,896
法人税、住民税及び事業税	8,904	9,481
法人税等調整額	1,302	1,384
法人税等合計	10,207	10,866
当期純利益	22,730	25,030
非支配株主に帰属する当期純利益	2,083	2,319
親会社株主に帰属する当期純利益	20,647	22,710

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,730	25,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,872	△1,861
為替換算調整勘定	5,997	△5,790
退職給付に係る調整額	3,635	△4,426
その他の包括利益合計	12,505	△12,078
包括利益	35,236	12,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,668	11,664
非支配株主に係る包括利益	3,568	1,287

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	194,036	△965	208,249
会計方針の変更による累積的影響額			△1,969		△1,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	192,066	△965	206,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,848		△3,848
親会社株主に帰属する当期純利益			20,647		20,647
自己株式の取得				△13	△13
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,799	△13	16,785
当期末残高	6,459	8,719	208,866	△979	223,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635
会計方針の変更による累積的影響額					△2	△1,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,844	230,662
当期変動額						
剰余金の配当						△3,848
親会社株主に帰属する当期純利益						20,647
自己株式の取得						△13
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	13,966
当期変動額合計	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	30,751
当期末残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	208,866	△979	223,065
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	208,866	△979	223,065
当期変動額					
剰余金の配当			△4,056		△4,056
親会社株主に帰属する当期純利益			22,710		22,710
自己株式の取得				△14	△14
持分法の適用範囲の変動			1,852		1,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,506	△14	20,492
当期末残高	6,459	8,719	229,372	△993	243,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414
当期変動額						
剰余金の配当						△4,056
親会社株主に帰属する当期純利益						22,710
自己株式の取得						△14
持分法の適用範囲の変動						1,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	△4,757	△4,431	△11,044	846	△10,197
当期変動額合計	△1,854	△4,757	△4,431	△11,044	846	10,294
当期末残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,938	35,896
減価償却費	9,477	10,211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,419	△2,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△628	450
受取利息及び受取配当金	△1,594	△1,491
売上債権の増減額 (△は増加)	6,025	△3,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,382	△2,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,481	3,980
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	1,428
その他	1,277	815
小計	36,061	43,740
利息及び配当金の受取額	1,680	1,535
利息の支払額	△125	△40
法人税等の支払額	△11,945	△9,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,671	36,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,159	△39,534
定期預金の払戻による収入	37,549	43,965
有価証券の取得による支出	△2,887	△516
有価証券の償還による収入	2,314	1,852
有形固定資産の取得による支出	△12,519	△17,327
有形固定資産の売却による収入	701	481
無形固定資産の取得による支出	△370	△616
投資有価証券の取得による支出	△20,425	△4,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,097	4,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26	△4,543
関係会社株式の取得による支出	—	△1,876
その他	△923	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,649	△17,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,619	△1,929
長期借入金の返済による支出	△2,550	—
配当金の支払額	△3,847	△4,056
その他	△642	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,659	△6,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,698	△1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,939	10,259
現金及び現金同等物の期首残高	74,279	69,340
現金及び現金同等物の期末残高	69,340	79,600

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称     ブライビスクライメイトシステムズ株式会社  
事業の内容             冷暖房機器の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア株式会社を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。

この度、空調機器に強みを持つブライビスクライメイトシステムズ株式会社を買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

## (3) 企業結合日

平成27年2月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるリンナイオーストラリア株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年2月2日から平成27年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,543百万円
取得原価		4,543

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	125百万円
-----------	--------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,214百万円

## (2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,785百万円
固定資産	2,860
資産合計	<u>4,646</u>
流動負債	945
固定負債	371
負債合計	<u>1,317</u>

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	548百万円
営業利益	53
税金等調整前当期純利益	53
親会社株主に帰属する当期純利益	37
1株当たり当期純利益	0.73円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) リンナイオーストラリア株式会社の決算日は12月31日であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	176,087	31,928	17,754	15,310	25,353	11,165	277,601	17,421	—	295,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,033	647	—	50	2,079	567	27,377	2,753	(30,131)	—
計	200,120	32,575	17,754	15,360	27,433	11,733	304,978	20,174	(30,131)	295,022
セグメント利益	21,006	1,457	1,020	1,345	2,108	1,300	28,239	2,455	92	30,787
セグメント資産	277,684	18,806	10,145	18,095	20,598	12,339	357,669	21,014	(21,177)	357,506
その他の項目										
減価償却費	6,727	1,218	27	152	383	546	9,055	421	—	9,477
のれんの償却額	—	—	—	113	—	385	498	—	—	498
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	10,162	1,195	86	759	1,497	129	13,830	314	—	14,144

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	178,781	33,888	22,602	23,092	31,966	11,038	301,368	18,567	—	319,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,192	1,032	—	45	2,130	602	32,003	2,892	(34,895)	—
計	206,973	34,920	22,602	23,137	34,096	11,640	333,372	21,459	(34,895)	319,935
セグメント利益	23,007	1,499	1,817	1,148	2,659	1,320	31,452	2,799	341	34,593
セグメント資産	286,111	18,466	11,417	19,185	23,845	11,616	370,642	20,529	(20,925)	370,246
その他の項目										
減価償却費	7,225	1,200	46	369	433	508	9,783	428	—	10,211
のれんの償却額	—	—	—	219	—	165	385	—	—	385
持分法適用会社への 投資額	4,729	—	—	—	—	—	4,729	—	—	4,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	10,038	1,851	92	2,069	2,980	143	17,175	379	—	17,555

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,742.42円	4,924.24円
1株当たり当期純利益金額	397.03円	436.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	261,414	271,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,789	15,636
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14,789)	(15,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,624	256,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,003,991	52,002,564

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,647	22,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	20,647	22,710
期中平均株式数 (株)	52,004,721	52,003,314

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、平成28年1月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に株式会社ガスター（以下、「ガスター」）の株式を追加取得しました。また、同日にガスターが自己株式を取得したことにより子会社となりました。なお、当連結会計年度末においてガスターは持分法適用関連会社であります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガスター
事業の内容	ガス給湯器の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの給湯事業の更なる拡大を目指して、関東圏における販売力と生産拠点を有する同社を取得しました。

## (3) 企業結合日

平成28年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及びガスターによる自己株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	22.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	68.0%
(当社による株式取得)	22.1%
(ガスターによる自己株式取得)	45.9%
取得後の議決権比率	90.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	4,590	百万円
追加取得の対価	現金及び預金	4,626
取得原価		9,216

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

影響額は軽微であるため記載を省略しております。

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が139百万円発生する見込みとなっております。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,024	56,093
受取手形	9,511	11,096
売掛金	33,921	32,949
有価証券	35,742	6,379
商品及び製品	8,012	7,506
原材料及び貯蔵品	3,320	3,145
繰延税金資産	1,688	1,568
その他	528	407
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	107,740	119,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,888	9,523
構築物	282	315
機械及び装置	3,786	3,925
車両運搬具	23	23
工具、器具及び備品	2,533	2,302
土地	9,715	9,408
リース資産	184	171
建設仮勘定	874	2,434
有形固定資産合計	26,289	28,104
無形固定資産		
ソフトウェア	842	901
リース資産	34	21
その他	143	227
無形固定資産合計	1,020	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	61,627	56,452
関係会社株式	15,508	18,408
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	8,574	10,893
その他	3,217	1,166
貸倒引当金	△61	△27
投資その他の資産合計	90,736	88,764
固定資産合計	118,046	118,019
資産合計	225,787	237,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,066	13,789
電子記録債務	-	18,311
リース債務	96	92
未払金	5,056	3,960
未払費用	627	650
未払法人税等	3,515	3,589
預り金	140	147
賞与引当金	2,340	2,357
製品保証引当金	920	857
その他	1,682	1,352
流動負債合計	43,444	45,107
固定負債		
リース債務	135	113
退職給付引当金	2,411	2,518
その他	4,655	4,577
固定負債合計	7,202	7,208
負債合計	50,646	52,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	153,521	165,067
別途積立金	120,000	140,000
繰越利益剰余金	33,521	25,067
利益剰余金合計	155,136	166,682
自己株式	△979	△993
株主資本合計	169,335	180,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,804	3,957
評価・換算差額等合計	5,804	3,957
純資産合計	175,140	184,824
負債純資産合計	225,787	237,141

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	190,475	197,592
売上原価	143,364	148,515
売上総利益	47,110	49,076
販売費及び一般管理費	28,435	28,885
営業利益	18,675	20,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,163	1,654
その他	1,528	807
営業外収益合計	3,692	2,461
営業外費用		
営業外費用合計	293	706
経常利益	22,073	21,946
特別利益		
固定資産売却益	-	271
特別利益合計	-	271
特別損失		
固定資産圧縮損	-	182
特別損失合計	-	182
税引前当期純利益	22,073	22,035
法人税、住民税及び事業税	5,662	5,578
法人税等調整額	1,072	855
法人税等合計	6,734	6,433
当期純利益	15,339	15,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425
会計方針の変更による累積的影響額						△1,780	△1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	22,030	143,645
当期変動額							
剰余金の配当						△3,848	△3,848
当期純利益						15,339	15,339
別途積立金の積立							-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,490	11,490
当期末残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△965	159,638	2,959	2,959	162,598
会計方針の変更による累積的影響額		△1,780			△1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	△965	157,858	2,959	2,959	160,818
当期変動額					
剰余金の配当		△3,848			△3,848
当期純利益		15,339			15,339
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,844	2,844	2,844
当期変動額合計	△13	11,477	2,844	2,844	14,321
当期末残高	△979	169,335	5,804	5,804	175,140

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136
当期変動額							
剰余金の配当						△4,056	△4,056
当期純利益						15,602	15,602
別途積立金の積立					20,000	△20,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	20,000	△8,454	11,545
当期末残高	6,459	8,719	8,719	1,614	140,000	25,067	166,682

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△979	169,335	5,804	5,804	175,140
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△979	169,335	5,804	5,804	175,140
当期変動額					
剰余金の配当		△4,056			△4,056
当期純利益		15,602			15,602
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,847	△1,847	△1,847
当期変動額合計	△14	11,531	△1,847	△1,847	9,684
当期末残高	△993	180,867	3,957	3,957	184,824

## 7. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役(非常勤) 神尾 隆 (現 特定非営利活動法人ささえあい理事長)

(注) 神尾 隆氏は社外取締役候補者であります。

##### ・新任監査役候補

監査役(常勤) 藺田享志 (現 リンナイアメリカ株式会社社長)

監査役(常勤) 石川治彦 (現 執行役員 管理本部 総務部長)

監査役(非常勤) 松岡正明 (現 公認会計士松岡正明事務所所長)

監査役(非常勤) 渡邊一平 (現 補欠監査役、太田・渡辺法律事務所 弁護士)

(注) 松岡正明氏と渡邊一平氏は社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定監査役

監査役(常勤) 後藤靖彦 (顧問 就任予定)

監査役(常勤) 堤 俊紀

監査役(非常勤) 福井清晃

監査役(非常勤) 南館欣也

#### (3) 就任及び退任予定日

平成28年6月28日